

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 2/1 ~ 2/5 >

新型コロナウイルスワクチンの接種が欧米で開始されていますが、ワクチン供給の遅れが懸念されています。国内では2月下旬をめどに接種が開始される見通しですが、その前に、7日が期限の11都府県を対象とする緊急事態宣言が延長されるか注目されます。来週は、新型コロナをめぐる動向に加え、本格化している内外の主要企業の決算発表、経済指標などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：持ち直しの動き

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,400~28,000円 (2月) 26,000~29,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、持ち直しの動きが予想されます。高値警戒感を背景に日米の株価は一旦大幅に下落したものの、世界景気の回復見通しは依然優勢です。そのため、買戻しの動きが広がりそうです。また、本格化した日米の決算発表で、企業利益の底堅さが確認できれば、株価は騰勢を強める可能性もあります。ただ、国内で緊急事態宣言の延長が決まった場合や、米国の追加経済対策が遅延した場合などには、日本株などの上値を抑制しそうです。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.06% (2月) -0.20~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は狭いレンジでの動きが続いていましたが、1月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」で、長期金利が上下にある程度の範囲で変動することは、金融システムの安定に資すると、金利の上昇余地を認める意見が出ていたことなどから、週末は0.05%程度まで上昇しました。米長期金利はやや落ち着いた動きになっていますが、日銀が金融政策を調整する可能性のある3月の会合までは、低位ながらも神経質な動きが続きそうです。

◆為替：ドル円は下値模索の可能性も

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 103.0~105.0円 (2月) 100.0~106.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米長期金利は米経済の早期回復期待や景気刺激策に絡む米国債増発懸念などから、中長期的には上昇基調にあるとみられますが、当面は1.0~1.2%程度のレンジ内で推移しそうです。それを受け、ドル円も基本的にはレンジ内で方向感の乏しい展開となりそうです。とはいえ、来週は雇用統計など重要な経済指標の発表を控えており、米長期金利が1.0%を下回って推移した場合、ドル円はやや下値を模索する可能性があります。

◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,780~1,850ポイント (2月) 1,650~1,850ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Jリート市場は月末にかけて堅調な動きが継続しました。Jリートの相対的に高い利回りに着目した買いに加え、株式市場に比べた出遅れ感から資金が流入し、東証REIT指数は週末には一時1,850ポイントを上回りました。Jリートの予想分配金利回りは3.9%台と依然として相対的に高い水準を維持しています。利益確定売りに押される場面もありそうですが、出遅れ感は解消されおらず、高値圏での底堅い動きが続きそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
2/1 月	新車販売台数 (1月)	米ISM製造業景況指数 (1月) ユーロ圏製造業PMI (1月、改定値) ユーロ圏失業率 (12月) 中国財新製造業PMI (1月)
2/2 火	10年利付国債入札 マネタリーベース (1月)	ユーロ圏GDP統計 (20/10-12月期、速報値) 豪中銀・金融政策委員会
2/3 水		米ISM非製造業景況指数 (1月) 米ADP雇用報告 (1月) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、速報値) ユーロ圏生産者物価指数 (12月)
2/4 木	30年利付国債入札	米製造業受注 (12月) ユーロ圏小売売上高 (12月) 米新規失業保険申請件数 (1/30 終了週)
2/5 金	国庫短期証券入札 (3か月) 家計調査 (12月) 景気動向指数 (12月、速報値)	米雇用統計 (1月) 米貿易収支 (12月) 米消費者信用残高 (12月)
2/7 日	11都府県に発令された緊急事態宣言の期限	中国外貨準備高 (1月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

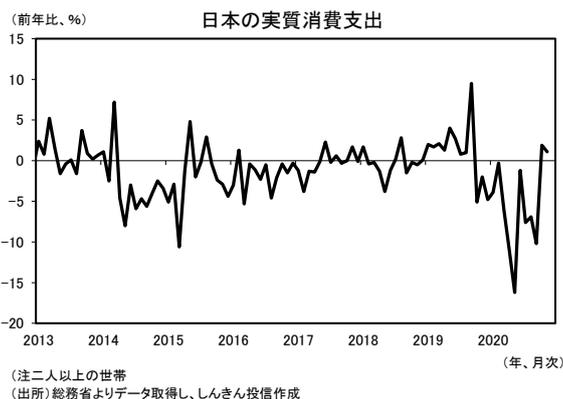
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査(12月) 2月5日(金)午前8時30分発表

家計調査によると、実質消費支出(二人以上の世帯)は昨年11月に前年比1.1%増と、2か月連続で増加しました。品目別では、携帯電話通信料、自動車購入費などが増加した一方、旅行費などが減少しました。

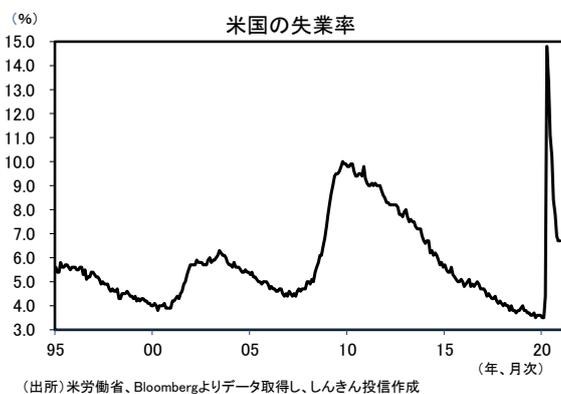
12月の消費支出は、前年比減少が見込まれます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うGoTo事業の見直しなどが、支出を押し下げた模様です。年末以降には感染がさらに増加し、現在、11都府県を対象に緊急事態宣言が発令されています。感染収束には長い時間を要するとみられるため、消費支出は今後も低迷が続く見通しです。



米雇用統計(1月) 2月5日(金)午後10時30分発表

昨年12月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比14万人減と市場予想を大きく下回り、8か月ぶりに減少に転じました。また、失業率は前月同様6.7%となりました。米国における新型コロナウイルスの感染者急増の影響から、特に外食産業等の娯楽やホスピタリティ分野での雇用減少が顕著です。一方で、製造業や建設業は比較的堅調でした。

引き続き米国の新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が懸念されます。1月の非農業部門雇用者数は前月比5万人増程度、失業率は6.7%程度となる見通しです。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。